

# 役員・株式の状況

## ●役員

(平成31年1月1日現在)

### 【取締役・監査役】

取締役会長  
 取締役頭取(執行役員兼務)  
 取締役専務執行役員  
 取締役常務執行役員(融資統括部長)  
 取締役常務執行役員(事務統括部長)  
 取締役執行役員(営業統括部長)  
 取締役(内部監査部長)  
 取締役  
 取締役  
 常勤監査役  
 監査役  
 監査役  
 監査役

町正和  
 永井涼  
 小島教彰  
 若尾俊之  
 堀田晃夫  
 小林秀夫  
 小川博史  
 野村克文  
 広井幹康  
 宮崎淳司  
 村田浩和  
 木村利彦  
 茶村俊一

### 【執行役員】

執行役員(総合企画部長) 早川誠  
 執行役員(三重・奈良営業本部長) 後藤広美  
 執行役員(個人営業部長) 岡田時雄  
 執行役員(リスク統括部長) 細田圭治  
 執行役員(名古屋営業第二本部長) 加藤貴久  
 執行役員(資金部長) 高橋隆司  
 執行役員(本店営業部長) 堀尾恭司  
 執行役員(名古屋営業第一本部長) 西秀介  
 執行役員(尾張・三河営業本部長) 西尾隆史  
 執行役員(人事部長) 真能一彰

(注) 1. 取締役 野村 克文、広井 幹康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 村田 浩子、木村 和彦、茶村 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## ●株式の状況

### ■株式所有者別内訳

(平成30年9月末現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	9	0.00
金融機関	33	137,501	63.59
金融商品取引業者	24	2,562	1.18
その他の法人	754	42,261	19.54
外国法人等(うち個人)	111(1)	12,726(1)	5.88(0.00)
個人その他	3,316	21,166	9.78
合計	4,239	216,225	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。  
 2. 単元未満の株式は123,458株であります。  
 3. 自己株式は個人その他に480単元、単元未満株式に78株含まれております。

### ■株式所有数別状況

(平成30年9月末現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数(人)	29	17	91	80	658	526	2,838	4,239	
割合(%)	0.68	0.40	2.14	1.88	15.52	12.40	66.94	100.00	
所有株式数(単元)	160,523	11,652	18,316	5,530	12,213	3,256	4,735	216,225	123,458
割合(%)	74.23	5.38	8.47	2.55	5.64	1.50	2.18	100.00	

### ■大株主の状況

(平成30年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,106	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	987	4.54
中京銀行従業員持株会	508	2.34
株式会社玉善	500	2.30
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	470	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	392	1.81
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	341	1.57
大和製罐株式会社	296	1.36
中京テレビ放送株式会社	263	1.21
計	13,400	61.75

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,230		83,622	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,839		55,839	
うち、利益剰余金の額	30,962		28,402	
うち、自己株式の額(△)	137		185	
うち、社外流出予定額(△)	433		433	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 171		△ 585	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 171		△ 585	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	206		183	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,265		1,956	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,265		1,956	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,147		2,530	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,678		92,707	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,315	328	1,198	798
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,315	328	1,198	798
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	9	6
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	240	60	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,555		1,207	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,123		91,500	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,023,988		1,031,091	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 361		△ 944	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	328		798	
うち、繰延税金資産	-		6	
うち、退職給付に係る資産	60		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750		△ 1,750	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,553		46,513	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,068,541		1,077,604	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.71%		8.49%	

<単体>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,713		79,423	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,029		55,029	
うち、利益剰余金の額	27,255		25,013	
うち、自己株式の額(△)	137		185	
うち、社外流出予定額(△)	433		433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	206		183	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,176		1,861	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,176		1,861	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,147		2,530	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	90,244		88,998	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,295	323	1,189	792
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,295	323	1,189	792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	377	94	66	44
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,672		1,255	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	88,571		87,742	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,019,019		1,024,873	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 331		△ 912	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	323		792	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	94		44	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750		△ 1,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,217		44,116	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,061,237		1,068,990	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.34%		8.20%	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成30年9月末」、「前中間期末」とあるのは、「平成29年9月末」を指します。

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

## 定量的な開示事項

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額・該当はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,024,873	40,994	1,019,019	40,760
現 金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	19	0	22	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,034	41	970	38
外国の中央政府等以外の公共部門向け	479	19	491	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,656	66	1,744	69
地方三公社向け	25	1	43	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,832	553	12,616	504
法人等向け	466,942	18,677	450,009	18,000
中小企業等向け及び個人向け	190,939	7,637	196,304	7,852
抵当権付住宅ローン	74,028	2,961	75,782	3,031
不動産取得等事業向け	131,812	5,272	135,467	5,418
三月以上延滞等	1,245	49	1,344	53
取立未済手形	67	2	87	3
信用保証協会等による保証付	9,439	377	9,704	388
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出 資 等	87,546	3,501	93,908	3,756
(うち出資等のエクスポージャー)	87,546	3,501	93,908	3,756
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上 記 以 外	35,839	1,433	30,624	1,224
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,512	500	7,515	300
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	278	11	278	11
(うち上記以外のエクスポージャー)	23,048	921	22,830	913
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	837	33	418	16
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,750	△ 70	△ 750	△ 30
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引	10,370	414	9,742	389
C V A リ ス ク 相 当 額	479	19	459	18
中央清算機関関連エクスポージャー	25	1	26	1
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	44,116	1,764	42,217	1,688
総所要自己資本額		42,759		42,449

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,031,091	41,243	1,023,988	40,959
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	19	0	22	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,034	41	970	38
外国の中央政府等以外の公共部門向け	479	19	491	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,656	66	1,744	69
地方三公社向け	25	1	43	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,833	553	12,624	504
法人等向け	465,392	18,615	448,459	17,938
中小企業等向け及び個人向け	192,990	7,719	198,348	7,933
抵当権付住宅ローン	74,028	2,961	75,782	3,031
不動産取得等事業向け	131,812	5,272	135,467	5,418
三月以上延滞等	1,357	54	1,451	58
取立未済手形	67	2	87	3
信用保証協会等による保証付	9,439	377	9,704	388
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	86,687	3,467	93,020	3,720
(うち出資等のエクスポージャー)	86,687	3,467	93,020	3,720
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	42,319	1,692	35,890	1,435
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,512	500	7,515	300
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,306	212	3,765	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	24,500	980	24,609	984
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	805	32	388	15
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,750	△ 70	△ 750	△ 30
オフ・バランス取引	10,386	415	9,754	390
CVAリスク相当額	479	19	459	18
中央清算機関関連エクスポージャー	25	1	26	1
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	46,513	1,860	44,553	1,782
総所要自己資本額		43,104		42,741

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

## ■信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
国内計	1,923,636	1,963,708	1,441,100	1,505,087	474,773	450,766	7,762	7,854
国外計	75,379	66,296	1,833	2,578	72,707	62,944	838	774
地域別合計	1,999,016	2,030,004	1,442,934	1,507,665	547,480	513,710	8,600	8,628
製造業	213,118	210,744	195,302	190,476	17,815	20,266	-	1
農業、林業	733	1,109	733	709	-	399	-	-
漁業	454	429	454	429	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	517	432	517	432	-	-	-	-
建設業	98,507	100,988	92,847	94,069	5,660	6,918	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	45,645	45,935	29,082	30,002	16,563	15,932	-	-
情報通信業	9,558	12,299	7,434	8,219	2,123	4,080	-	-
運輸業、郵便業	64,603	62,515	52,530	51,579	12,072	10,936	-	-
卸売業、小売業	213,610	209,841	205,852	200,237	7,748	9,573	9	29
金融業、保険業	241,096	299,480	157,689	219,809	80,755	77,241	2,651	2,429
不動産業、物品賃貸業	233,202	237,733	231,687	233,365	1,514	4,367	-	-
各種サービス業	113,624	116,864	110,361	113,029	3,263	3,835	-	-
国、地方公共団体	273,863	248,586	12,747	11,829	261,116	236,757	-	-
個人	305,108	313,038	305,108	313,038	-	-	-	-
その他	185,370	170,004	40,585	40,435	138,846	123,401	5,938	6,167
業種別計	1,999,016	2,030,004	1,442,934	1,507,665	547,480	513,710	8,600	8,628
1年以下	427,539	422,194	354,251	360,253	72,485	60,057	802	1,884
1年超3年以下	274,608	235,481	117,587	115,939	153,964	117,976	3,057	1,565
3年超5年以下	228,052	230,691	160,285	153,166	67,325	76,594	440	931
5年超7年以下	156,947	168,242	103,571	106,343	53,101	61,579	274	319
7年超10年以下	218,393	212,883	116,572	113,560	101,789	99,249	32	73
10年超	480,855	497,608	470,038	487,182	10,817	10,425	-	-
期間の定めのないもの	212,618	262,902	120,628	171,219	87,997	87,827	3,993	3,854
残存期間別合計	1,999,016	2,030,004	1,442,934	1,507,665	547,480	513,710	8,600	8,628

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

<連結>

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
国内計	1,927,913	1,967,405	1,444,874	1,508,277	475,276	451,274	7,762	7,854
国外計	75,379	66,296	1,833	2,578	72,707	62,944	838	774
地域別合計	2,003,293	2,033,702	1,446,708	1,510,855	547,983	514,218	8,600	8,628
製造業	213,118	210,744	195,302	190,476	17,815	20,266	-	1
農業、林業	733	1,109	733	709	-	399	-	-
漁業	454	429	454	429	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	517	432	517	432	-	-	-	-
建設業	98,507	100,988	92,847	94,069	5,660	6,918	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	45,645	45,935	29,082	30,002	16,563	15,932	-	-
情報通信業	9,558	12,299	7,434	8,219	2,123	4,080	-	-
運輸業、郵便業	64,603	62,515	52,530	51,579	12,072	10,936	-	-
卸売業、小売業	213,611	209,842	205,852	200,237	7,749	9,574	9	29
金融業、保険業	238,921	297,203	156,143	218,300	80,126	76,473	2,651	2,429
不動産業、物品賃貸業	234,404	239,127	231,687	233,365	2,717	5,762	-	-
各種サービス業	113,549	116,630	110,361	113,029	3,188	3,600	-	-
国、地方公共団体	273,863	248,586	12,747	11,829	261,116	236,757	-	-
個人	309,576	317,394	309,576	317,394	-	-	-	-
その他	186,226	170,460	41,437	40,777	138,850	123,515	5,938	6,167
業種別計	2,003,293	2,033,702	1,446,708	1,510,855	547,983	514,218	8,600	8,628
1年以下	430,564	425,106	357,276	363,164	72,485	60,057	802	1,884
1年超3年以下	274,608	235,481	117,587	115,939	153,964	117,976	3,057	1,565
3年超5年以下	228,052	230,691	160,285	153,166	67,325	76,594	440	931
5年超7年以下	156,947	168,242	103,571	106,343	53,101	61,579	274	319
7年超10年以下	218,393	212,883	116,572	113,560	101,789	99,249	32	73
10年超	480,855	497,608	470,038	487,182	10,817	10,425	-	-
期間の定めのないもの	213,870	263,688	121,376	171,498	88,500	88,335	3,993	3,854
残存期間別合計	2,003,293	2,033,702	1,446,708	1,510,855	547,983	514,218	8,600	8,628

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1,2)	
	平成29年9月末	平成30年9月末
国内計	1,993	1,909
国外計	-	-
地域別合計	1,993	1,909
製造業	269	68
農業、林業	-	-
漁業	14	11
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	300	493
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	36
運輸業、郵便業	5	52
卸売業、小売業	494	402
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	329	271
各種サービス業	300	256
国、地方公共団体	-	-
個人	277	316
その他	-	-
業種別計	1,993	1,909

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1,2)	
	平成29年9月末	平成30年9月末
国内計	2,826	2,654
国外計	-	-
地域別合計	2,826	2,654
製造業	269	68
農業、林業	-	-
漁業	14	11
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	300	493
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	36
運輸業、郵便業	5	52
卸売業、小売業	494	402
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	329	271
各種サービス業	300	256
国、地方公共団体	-	-
個人	1,111	1,061
その他	-	-
業種別計	2,826	2,654

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号および第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	275,967	171,570	235,111	211,596
0%超 10%以下	41,616	100,471	38,418	104,292
10%超 20%以下	64,608	43,241	78,293	63,322
20%超 35%以下	-	212,147	-	217,090
35%超 50%以下	119,962	2,537	117,044	8,566
50%超 75%以下	9,544	270,302	8,523	278,776
75%超 100%以下	68,578	605,110	64,321	593,155
100%超 150%以下	3,525	5,215	4,328	4,543
150%超 350%以下	2,004	2,611	1,004	1,615
1250%	-	-	-	-
合計	585,807	1,413,209	547,045	1,482,959

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	275,967	171,570	235,111	211,596
0%超 10%以下	41,616	100,471	38,418	104,292
10%超 20%以下	64,608	43,245	78,293	63,363
20%超 35%以下	-	212,147	-	217,090
35%超 50%以下	119,962	3,371	117,044	9,311
50%超 75%以下	9,544	273,058	8,523	281,517
75%超 100%以下	68,578	603,557	64,321	591,574
100%超 150%以下	3,525	5,215	4,328	4,543
150%超 350%以下	2,004	4,848	1,004	3,367
1250%	-	-	-	-
合計	585,807	1,417,485	547,045	1,486,656

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,662	23,734
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	43,578	39,471

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,662	23,734
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	43,578	39,471

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
一般貸倒引当金	平成29年9月期	2,020		△ 198		1,822	
	平成30年9月期	1,309		△ 163		1,145	
個別貸倒引当金	平成29年9月期	7,104		△ 389		6,715	
	平成30年9月期	6,373		△ 639		5,733	
特定海外債権引当金勘定	平成29年9月期	-		-		-	
	平成30年9月期	-		-		-	
合 計	平成29年9月期	9,125		△ 587		8,538	
	平成30年9月期	7,682		△ 803		6,878	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

<連結>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
一般貸倒引当金	平成29年9月期	2,118		△ 200		1,917	
	平成30年9月期	1,399		△ 164		1,234	
個別貸倒引当金	平成29年9月期	7,788		△ 333		7,454	
	平成30年9月期	7,056		△ 672		6,383	
特定海外債権引当金勘定	平成29年9月期	-		-		-	
	平成30年9月期	-		-		-	
合 計	平成29年9月期	9,906		△ 534		9,371	
	平成30年9月期	8,455		△ 837		7,618	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<単体>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
国内計	7,104	6,373	△ 389	△ 639	6,715	5,733
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,104	6,373	△ 389	△ 639	6,715	5,733
製造業	914	857	100	△ 292	1,015	564
農業、林業	4	5	0	△ 0	5	4
漁業	26	22	△ 2	△ 0	24	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	951	798	3	△ 60	955	738
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	41	38	△ 1	0	39	38
運輸業、郵便業	136	139	6	5	143	144
卸売業、小売業	2,303	2,043	△ 179	△ 10	2,123	2,033
金融業、保険業	19	11	△ 7	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	1,100	833	△ 160	△ 178	939	654
各種サービス業	1,350	1,375	△ 151	△ 37	1,199	1,338
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	248	239	△ 0	△ 65	248	174
その他	7	7	3	-	10	7
業種別計	7,104	6,373	△ 389	△ 639	6,715	5,733

<連結>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
国内計	7,788	7,056	△ 333	△ 672	7,454	6,383
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,788	7,056	△ 333	△ 672	7,454	6,383
製造業	916	858	100	△ 292	1,016	565
農業、林業	4	5	0	△ 0	5	4
漁業	26	22	△ 2	△ 0	24	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	966	810	2	△ 60	969	750
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△ 0	-	0	0
情報通信業	42	39	△ 1	△ 0	41	39
運輸業、郵便業	143	143	6	3	150	146
卸売業、小売業	2,317	2,056	△ 173	△ 13	2,143	2,043
金融業、保険業	19	11	△ 7	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	1,104	837	△ 159	△ 178	944	659
各種サービス業	1,359	1,385	△ 150	△ 37	1,209	1,347
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	879	877	47	△ 92	926	784
その他	7	7	3	-	10	7
業種別計	7,788	7,056	△ 333	△ 672	7,454	6,383



■業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	平成29年9月期	平成30年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	平成29年9月期	平成30年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	4	0
その他	-	-
業種別合計	4	0

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	1,185	1,000
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,951	3,157
派生商品取引	2,951	3,157
外国為替関連取引	2,177	2,121
金利関連取引	35	43
株式関連取引	738	992
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,264	2,481
派生商品取引	2,264	2,481
外国為替関連取引	1,492	1,445
金利関連取引	34	43
株式関連取引	738	992
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

<連結>

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	1,185	1,000
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,951	3,157
派生商品取引	2,951	3,157
外国為替関連取引	2,177	2,121
金利関連取引	35	43
株式関連取引	738	992
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,264	2,481
派生商品取引	2,264	2,481
外国為替関連取引	1,492	1,445
金利関連取引	34	43
株式関連取引	738	992
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位:百万円)

担保の種類	平成29年9月末	平成30年9月末
現金	685	676
国債	1	0
預金	-	-
合計	686	676

<連結>

(単位:百万円)

担保の種類	平成29年9月末	平成30年9月末
現金	685	676
国債	1	0
預金	-	-
合計	686	676

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額  
＜単体・連結＞  
オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー  
＜単体・連結＞  
該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
＜単体・連結＞  
該当ありません。

[投資家である証券化エクスポージャーに関する事項]

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

＜単体＞

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

＜連結＞

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

## ■ 出資または株式等エクスポージャーに関する事項

### ○ 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	71,859		67,185	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	4,852		5,671	
合 計	76,712	76,712	72,856	72,856

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	72,029		67,187	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	5,315		6,177	
合 計	77,345	77,345	73,365	73,365

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

### ○ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売却損益額	700	1,527
償却額	-	0

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売却損益額	700	1,527
償却額	-	0

### ○ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
株式	21,731	24,783
その他	2,294	1,481
合計	24,026	26,265

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
株式	21,861	24,784
その他	2,294	1,481
合計	24,155	26,266

### ○ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

## ■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の減少額

<単体>

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
金利ショックに対する経済的価値の減少額	7,303	5,705

・金利ショックは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値としています。

・コア預金を反映したうえで、金利ショックに対する経済的価値の減少額を算出しています。

・コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で、コア預金内部モデルを用いて金利リスク量を計測しています。

<連結>

当行連結グループでは、グループ会社のリスク管理の状況を統括管理する規則を定めておりますが、グループ会社の資産・負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、連結グループでの金利リスク量の把握は行っておりません。